



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 レンゴー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3941 URL <https://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 川本 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経財本部長 (氏名) 山崎 宏信

TEL 06-6223-2371

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	846,080	13.3	25,957	22.0	28,682	21.7	20,425	27.5
2022年3月期	746,926	9.7	33,279	16.7	36,641	15.2	28,188	1.4

(注) 包括利益 2023年3月期 37,747百万円 (3.7%) 2022年3月期 36,394百万円 (12.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	82.47		5.7	2.9	3.1
2022年3月期	113.84		8.6	4.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,377百万円 2022年3月期 2,274百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,053,138	385,732	35.4	1,505.09
2022年3月期	934,345	354,289	36.6	1,380.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 372,795百万円 2022年3月期 341,909百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	46,066	60,646	20,023	70,912
2022年3月期	57,893	54,680	1,860	57,835

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		12.00		12.00	24.00	5,965	21.1	1.8
2023年3月期		12.00		12.00	24.00	5,965	29.1	1.7
2024年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		18.6	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	470,000	13.7	26,000	67.4	27,000	51.3	17,000	41.2	68.63
通期	930,000	9.9	47,000	81.1	49,000	70.8	32,000	56.7	129.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Tri-Wall Holdings Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	271,056,029 株	2022年3月期	271,056,029 株
期末自己株式数	2023年3月期	23,365,876 株	2022年3月期	23,428,544 株
期中平均株式数	2023年3月期	247,679,168 株	2022年3月期	247,625,761 株

(注)当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	344,086	8.2	8,480	37.5	13,021	29.7	11,961	33.4
2022年3月期	317,914	1.0	13,560	26.6	18,509	18.1	17,968	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	48.29	
2022年3月期	72.56	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	647,417		191,993		29.7	775.14		
2022年3月期	592,551		182,623		30.8	737.49		

(参考) 自己資本 2023年3月期 191,993百万円 2022年3月期 182,623百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(企業結合等関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻以降の世界的な物価高騰、円安、エネルギーの安定供給確保などさまざまな課題に直面する中、ウィズコロナの新たな段階への移行に伴う社会経済活動の正常化、政府による各種政策効果により、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、期間前半は底堅く推移しましたが、物価高騰による内需の鈍化、低調な輸出も相まって、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界におきましては、食品や通販・宅配分野で需要が好調を維持した一方で電気・機械器具向けが減少し、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、個人向けの加工食品が堅調に推移したことにより、生産量は前年を上回りました。

軟包装業界におきましては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品関係を中心とする底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、世界的な景気後退の影響を受けて石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴーグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

また、世界的な原燃料価格の高騰等を受け、一昨年来、段ボール原紙をはじめとする板紙、段ボール、セロファン、ポリプロピレンフィルム、軟包装の各種製品価格の改定に取り組んでまいりましたが、ロシア・ウクライナ情勢等を背景とするさらなる資源高に円安の進行も相まって、一段のコスト上昇を吸収することが極めて困難な状況となったため、再生産可能な価格体系に向けての取り組みを引き続き推し進めてまいりました。

昨年6月、産業用機械メーカーのF C L株式会社(愛知県長久手市)に資本参加し当社グループにおける生産技術を支える設備開発力の向上を図りました。7月には海洋プラスチックごみ問題に貢献すべく木材由来のパルプを原料とした生分解可能な球状セルロース微粒子「ビスコパール®」のプラントを金津工場(福井県あわら市)に新設、また9月には丸福株式会社(石川県白山市)を子会社化し紙器・軟包装事業を拡充しました。引き続き10月には来年1月の操業開始を目指して松山工場(愛媛県松山市)の移転先として愛媛東温工場(愛媛県東温市)の建設に着手、本年2月には日藤ダンボール株式会社(埼玉県桶川市)を子会社化し段ボール事業を強化しました。

海外におきましては、昨年5月、欧州の事業展開に一層注力するためレンゴー・ヨーロッパ社(ドイツ)を設立。6月に同社とトライコー社(ドイツ)を通じて同国の重量物包装資材メーカーであるティム・パッケージング・システムズ社を子会社化(新社名: トライコー・パッケージング・システムズ社)する一方、8月にはトライウォール社(香港)が英国の段ボールメーカーを子会社化するとともに9月には米国の重量物包装資材メーカーの事業を取得するなど、グローバル化を推し進める重量物包装資材事業のさらなる拡充を図りました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴーグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度におけるCO2排出量削減目標「2013年度比46%削減」(エコチャレンジ2030)に向け、昨年8月に尼崎工場(兵庫県尼崎市)においてバイオマス焼却設備を更新し都市ガス使用量の削減を図るとともに、10月には八潮工場(埼玉県八潮市)に次ぐ2基目の発電用バイオマスボイラを利根川事業所(茨城県坂東市)にて稼働開始しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は846,080百万円(前期比113.3%)、営業利益は25,957百万円(同78.0%)、経常利益は28,682百万円(同78.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は20,425百万円(同72.5%)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### [板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、製品価格の改定により増収となったものの、エネルギーおよび古紙価格上昇の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は483,851百万円(同107.8%)、営業利益は14,314百万円(同63.2%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

##### (板紙製品)

板紙製品につきましては、内需の鈍化、低調な輸出の影響を受け、生産量は2,523千t(同97.6%)となりました。

##### (段ボール製品)

段ボール製品につきましては、食品や通販・宅配向けなどの底堅い需要に支えられ、生産量は段ボール4,336百万㎡(同99.5%)、段ボール箱3,607百万㎡(同100.4%)となりました。

#### [軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定および連結子会社の増加により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は115,512百万円(同122.9%)、営業利益は2,987百万円(同144.7%)となりました。

#### [重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、製品価格の改定により増収となったものの、原料価格上昇の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は45,059百万円(同106.3%)、営業利益は1,124百万円(同69.3%)となりました。

## [海外関連事業]

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことや欧州において価格改定が進んだことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は166,312百万円(同131.5%)、営業利益は6,009百万円(同123.1%)となりました。

## [その他の事業]

その他の事業につきましては、売上高は前年並みとなりましたが、原燃料価格上昇により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は35,345百万円(同100.4%)、営業利益は1,330百万円(同68.5%)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に受取手形及び売掛金、有形固定資産および無形固定資産の増加により、1,053,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ118,793百万円増加しました。

負債は、主に長短借入金や支払手形及び買掛金の増加により667,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ87,349百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加により、385,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,443百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は35.4%となり、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント低下しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は70,912百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ13,077百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加額は46,066百万円(前連結会計年度に比べ11,827百万円の収入の減少)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益30,857百万円、減価償却費44,848百万円、売上債権の増加16,808百万円、法人税等の支払額12,250百万円であります。

投資活動による資金の減少額は60,646百万円(前連結会計年度に比べ5,966百万円の支出の増加)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出42,611百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出14,138百万円であります。

財務活動による資金の増加額は20,023百万円(前連結会計年度に比べ18,163百万円の収入の増加)となりました。主な内訳は、長短借入金の純増額26,333百万円、社債の発行による収入10,000百万円、社債の償還による支出5,087百万円、配当金の支払額5,965百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	34.3	33.9	36.0	36.6	35.4
時価ベースの自己資本比率(%)	33.4	25.4	27.3	20.7	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.6	5.3	5.0	6.1	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.8	35.5	38.7	35.8	29.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、社会経済活動の正常化が進むとともに各種の政策効果も相まって内需の回復が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う不確実性の高まりや世界的な金融引締め等が続く中で、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなる可能性があります。

このような見通しの下、2024年3月期の業績につきましては、人件費や減価償却費の増加が見込まれますが、昨年から取り組んできた製品価格の改定および連結子会社の増加が寄与することにより次のとおり予想しております。

(単位：百万円 %)

	2023年3月期	2024年3月期 予想	前年比
売上高	846,080	930,000	109.9
営業利益	25,957	47,000	181.1
経常利益	28,682	49,000	170.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,425	32,000	156.7
1株当たり 当期純利益	82円47銭	129円19銭	46円72銭
設備投資額	58,694	80,000	136.3
減価償却費	44,848	49,500	110.4

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針を踏まえ、財務状況等を勘案し、1株当たり12円といたします。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金12円、期末配当金12円、年間24円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,308	72,532
受取手形及び売掛金	214,656	242,862
商品及び製品	32,063	43,293
仕掛品	5,117	5,980
原材料及び貯蔵品	29,056	37,980
その他	9,702	11,852
貸倒引当金	△691	△938
流動資産合計	350,213	413,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,063	312,926
減価償却累計額	△180,695	△190,992
建物及び構築物（純額）	115,368	121,933
機械装置及び運搬具	605,807	646,134
減価償却累計額	△489,908	△519,417
機械装置及び運搬具（純額）	115,899	126,716
土地	125,462	132,570
リース資産	17,960	29,132
減価償却累計額	△8,100	△12,501
リース資産（純額）	9,859	16,631
建設仮勘定	12,269	19,077
その他	24,384	26,368
減価償却累計額	△19,210	△20,334
その他（純額）	5,174	6,034
有形固定資産合計	384,032	422,964
無形固定資産		
のれん	18,806	27,215
その他	16,109	21,265
無形固定資産合計	34,915	48,480
投資その他の資産		
投資有価証券	139,366	138,850
長期貸付金	575	548
退職給付に係る資産	3,168	3,385
繰延税金資産	2,023	2,234
その他	21,162	24,037
貸倒引当金	△1,114	△927
投資その他の資産合計	165,183	168,129
固定資産合計	584,131	639,574
資産合計	934,345	1,053,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,484	143,950
短期借入金	114,096	134,539
1年内償還予定の社債	5,061	10,110
リース債務	3,333	4,761
未払費用	28,811	33,728
未払法人税等	6,183	5,058
役員賞与引当金	239	274
その他	23,591	35,809
流動負債合計	310,802	368,231
固定負債		
社債	80,000	80,065
長期借入金	143,641	162,774
リース債務	7,258	12,027
繰延税金負債	21,379	25,793
役員退職慰労引当金	649	812
役員株式給付引当金	409	599
工場移転費用引当金	-	363
退職給付に係る負債	13,070	13,542
その他	2,844	3,195
固定負債合計	269,254	299,174
負債合計	580,056	667,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,358	33,597
利益剰余金	238,185	252,677
自己株式	△12,218	△12,167
株主資本合計	290,392	305,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,739	35,467
為替換算調整勘定	15,830	28,325
退職給付に係る調整累計額	3,946	3,827
その他の包括利益累計額合計	51,516	67,621
非支配株主持分	12,379	12,937
純資産合計	354,289	385,732
負債純資産合計	934,345	1,053,138

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	746,926	846,080
売上原価	611,210	704,161
売上総利益	135,716	141,918
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	25,190	28,162
給料及び手当	31,691	35,271
のれん償却額	2,190	2,753
その他	43,364	49,772
販売費及び一般管理費合計	102,436	115,961
営業利益	33,279	25,957
営業外収益		
受取利息	187	220
受取配当金	1,970	2,116
持分法による投資利益	2,274	1,377
その他	2,710	3,370
営業外収益合計	7,143	7,085
営業外費用		
支払利息	1,605	2,078
出向者給与	665	810
その他	1,510	1,472
営業外費用合計	3,781	4,361
経常利益	36,641	28,682
特別利益		
受取補償金	-	3,325
固定資産売却益	4,564	3,106
投資有価証券売却益	2,209	804
その他	2,201	602
特別利益合計	8,975	7,838
特別損失		
固定資産圧縮損	911	2,000
固定資産除売却損	610	922
工場リニューアル費用	105	670
災害による損失	711	582
その他	1,840	1,486
特別損失合計	4,180	5,662
税金等調整前当期純利益	41,437	30,857
法人税、住民税及び事業税	12,167	10,337
法人税等調整額	34	△858
法人税等合計	12,202	9,479
当期純利益	29,234	21,378
非支配株主に帰属する当期純利益	1,045	952
親会社株主に帰属する当期純利益	28,188	20,425

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	29,234	21,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,372	3,639
為替換算調整勘定	7,793	9,065
退職給付に係る調整額	209	△196
持分法適用会社に対する持分相当額	3,528	3,860
その他の包括利益合計	7,159	16,369
包括利益	36,394	37,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,865	36,562
非支配株主に係る包括利益	1,528	1,185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,731	215,899	△12,253	268,443
当期変動額					
剰余金の配当			△5,965		△5,965
親会社株主に帰属する当期純利益			28,188		28,188
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		36	36
その他		△372	63		△309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△372	22,286	34	21,948
当期末残高	31,066	33,358	238,185	△12,218	290,392

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,787	0	5,394	3,701	44,883	11,136	324,463
当期変動額							
剰余金の配当							△5,965
親会社株主に帰属する当期純利益							28,188
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							36
その他							△309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,047	△0	10,435	245	6,633	1,243	7,877
当期変動額合計	△4,047	△0	10,435	245	6,633	1,243	29,825
当期末残高	31,739	—	15,830	3,946	51,516	12,379	354,289

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,358	238,185	△12,218	290,392
当期変動額					
剰余金の配当			△5,965		△5,965
親会社株主に帰属する当期純利益			20,425		20,425
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		53	53
その他		238	32		270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	238	14,492	51	14,781
当期末残高	31,066	33,597	252,677	△12,167	305,174

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,739	15,830	3,946	51,516	12,379	354,289
当期変動額						
剰余金の配当						△5,965
親会社株主に帰属する当期純利益						20,425
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						53
その他						270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,727	12,495	△119	16,104	557	16,661
当期変動額合計	3,727	12,495	△119	16,104	557	31,443
当期末残高	35,467	28,325	3,827	67,621	12,937	385,732

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,437	30,857
減価償却費	41,723	44,848
減損損失	81	508
のれん償却額	2,170	2,733
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△196	△5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	201	189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	492	△163
受取利息及び受取配当金	△2,157	△2,337
支払利息	1,605	2,078
持分法による投資損益 (△は益)	△2,274	△1,377
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,598	△803
投資有価証券評価損益 (△は益)	102	343
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,410	△3,076
有形固定資産除却損	836	1,176
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,421	△16,808
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,298	△12,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,160	8,640
その他	△336	2,385
小計	70,118	56,679
利息及び配当金の受取額	3,254	3,608
利息の支払額	△1,618	△1,972
法人税等の支払額	△13,859	△12,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,893	46,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	16	1,718
有形固定資産の取得による支出	△46,216	△42,611
有形固定資産の売却による収入	381	3,263
無形固定資産の取得による支出	△1,739	△1,584
投資有価証券の取得による支出	△527	△506
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,583	2,100
関係会社株式の取得による支出	△12,741	△3,713
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	△546
長期貸付けによる支出	△118	△23
長期貸付金の回収による収入	224	104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△551	△4,723
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	△14,138
その他	10	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,680	△60,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,735	2,591
長期借入れによる収入	36,459	59,583
長期借入金の返済による支出	△29,171	△35,841
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△10,302	△5,087
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	36	53
配当金の支払額	△5,965	△5,965
リース債務の返済による支出	△3,358	△4,845
その他	△1,099	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,860	20,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,707	2,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,781	7,906
現金及び現金同等物の期首残高	50,099	57,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	953	5,171
現金及び現金同等物の期末残高	57,835	70,912

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

取得による企業結合

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 ティム・パッケージング・システムズ社

事業の内容 重量物包装資材(段ボール、木材包装・パレット、パルプ系・プラスチック系包装資材等)の製造・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

ティム・パッケージング・システムズ社を新たにグループに加えることにより、製品ポートフォリオの拡充、供給体制の充実を図り、ドイツ周辺地域における重量物包装市場において幅広い包装ニーズに迅速に応えるためであります。

## (3) 企業結合日

2022年6月30日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

## (5) 結合後企業の名称

トライコー・パッケージング・システムズ社

## (6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるレンゴー・ヨーロッパ社ならびに連結子会社であるトライコー・パッケージング&ロジスティクス社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年12月31日まで

## 3 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	101百万ユーロ (14,484百万円)
取得原価		101百万ユーロ (14,484百万円)

## 4 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 147百万円

## 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

## (1) 発生したのれん金額

6,427百万円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	8,329百万円
固定資産	11,857百万円
資産合計	20,186百万円
流動負債	6,413百万円
固定負債	5,716百万円
負債合計	12,129百万円

7 のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	3,465百万円	主として10年

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	15,129百万円
営業利益	487百万円
経常利益	464百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	360百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	448,838	93,979	42,380	126,518	711,716	35,210	—	746,926
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,664	478	3,386	4,135	10,664	27,242	△37,906	—
計	451,502	94,458	45,766	130,653	722,380	62,452	△37,906	746,926
セグメント利益	22,657	2,064	1,621	4,880	31,223	1,943	112	33,279
セグメント資産	672,007	92,315	48,790	200,441	1,013,554	39,754	△118,963	934,345
その他の項目								
減価償却費	27,156	4,190	1,352	7,697	40,396	1,328	△64	41,660
のれんの 償却額	259	165	69	1,696	2,190	—	—	2,190
持分法適用 会社への 投資額	717	—	—	50,160	50,878	978	—	51,856
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	35,781	5,733	1,341	5,233	48,088	1,527	△107	49,509

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額112百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△118,963百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△64百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△107百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	483,851	115,512	45,059	166,312	810,734	35,345	—	846,080
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,255	670	2,878	6,664	12,468	28,036	△40,504	—
計	486,107	116,182	47,937	172,976	823,202	63,382	△40,504	846,080
セグメント利益	14,314	2,987	1,124	6,009	24,435	1,330	191	25,957
セグメント資産	740,638	105,048	49,841	273,279	1,168,807	39,077	△154,746	1,053,138
その他の項目								
減価償却費	27,440	4,826	1,412	9,825	43,505	1,333	△63	44,774
のれんの 償却額	265	165	69	2,252	2,753	—	—	2,753
持分法適用 会社への 投資額	739	—	—	56,644	57,383	1,018	—	58,402
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	39,064	4,101	1,598	12,149	56,913	1,851	△70	58,694

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額191百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△154,746百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,380円74銭	1,505円09銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	354,289百万円	385,732百万円
普通株式に係る純資産額	341,909百万円	372,795百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	12,379百万円	12,937百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,428千株	23,365千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,627千株	247,690千株

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	113円84銭	82円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	28,188百万円	20,425百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	28,188百万円	20,425百万円
普通株式の期中平均株式数	247,625千株	247,679千株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度945千株、当連結会計年度880千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度947千株、当連結会計年度892千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。